

【優秀賞】

「ナリターミナルカード」

～成田空港を国際化せよ～

東京経済大学経済学部

渡邊 瑛彦

〃 経済学部

熊倉 佳彦

〃 経営学部

笹本 正盛

(提言の要約)

近年、日本人海外旅行者が増加しており、2012年には過去最高の1849万人を記録している。現在、成田空港の海外旅行客の人数は約3000万人で最も多く、そのうち約25%を外国人旅行者が占めている状況である。成田空港は、一見外国人の利用者が多く、様々な国と関わっていて国際化されているように見えるが、私たちは成田空港が真の意味で国際化されているとは考えていない。なぜなら、海外旅行した際に多かれ少なかれ余ってしまう外貨を有効活用できない環境にあるからである。つまり、通貨の面では国際化されているとはいいがたいと思われる。

海外へ旅行した際に余った外貨を日本で使用するには両替するしか選択肢はないが、手数料がかかるため両替されないことが多い。また、紙幣と異なり、硬貨は両替することができない。その結果、驚くべきことに年間で約4000億円もの余り外貨が発生してしまっているのが実情である。この余り外貨を活用するために、①「ナリターミナルカード」、②「余らせ硬貨サービス」を本稿では提案する。①「ナリターミナルカード」は、成田空港の中で買い物に使用できるプリペイド式のポイントカードのことであり、外国紙幣、外国硬貨をポイントとしてチャージすることができる。チャージしたポイントは、日本円の代わりに成田空港内の「ナリターミナルカード」に加盟している店舗、「ナリターミナル店舗」で使用することができる。このことで余った外貨のうち、特に硬貨を有効活用することが期待される。②「余らせ硬貨サービス」とは、外国人旅行者が成田空港内の「ナリターミナル店舗」で買い物をしたことに対するサービスとして外国硬貨を渡すことであり、「ナリターミナルカード」の加盟店の売上向上を目指すサービスである。サービスで渡す外国硬貨としては、「ナリターミナルカード」にチャージされることで集まった外貨のうち硬貨は両替しにくいことから、その硬貨を使用する。このことで両替所に溜まった外国硬貨は本来あるべき外国に戻るとともに、加盟店の売り上げに貢献することも期待ができる。

以上のことを踏まえ、「ナリターミナルカード」を発行することで成田空港内のみではあるが、両替所で交換できる外貨の手数料を無くすことができ、両替しにくい外国硬貨を有効に活用することができる。さらには「ナリターミナルカード」に加盟している店舗の売り上げを増進させることで成田空港内の利便性を高め、死蔵してしまっている余った外貨が減っていくことが期待できる。

これらが実行されることで成田空港が真の意味での国際化に一歩でも近づくよう切に願っている。

## 1. はじめに

近年、日本人海外旅行者が増加しており、2012年には過去最高の1849万人を記録している。現在、成田空港の海外旅行客の人数は約3000万人で最も多く、そのうち約25%を外国人旅行者が占めている状況である。成田空港は、一見外国人の利用者が多く、様々な国と関わっていて国際化されているように見えるが、私たちは成田空港が真の意味で国際化されているとは考えていない（図1参照）。なぜなら、海外旅行した際に多かれ少なかれ余ってしまう外貨を有効活用できない環境にあるからである。つまり、通貨の面では真の意味で国際化されているとは言いがたいと思われる。

海外へ旅行した際に余った外貨を日本で使用するには両替するしか選択肢はないが、手数料がかかるため両替されないことが多い。また、紙幣と異なり、硬貨は両替することができない。その結果、驚くべきことに年間で約4000億円もの余り外貨が発生してしまっているのが実情である。この余り外貨を活用するために、①「ナリターミナルカード」、②「余らせ硬貨サービス」を本稿では提案する。①「ナリターミナルカード」は、成田空港の中で買い物に使用できるプリペイド式のポイントカードのことであり、外国紙幣、外国硬貨をポイントとしてチャージすることができる。チャージしたポイントは、日本円の代わりに成田空港内の「ナリターミナルカード」に加盟している店舗、「ナリターミナル店舗」で使用することができる。このことで余った外貨のうち、特に硬貨を有効活用することが期待される。②「余らせ硬貨サービス」とは、外国人旅行者が成田空港内の「ナリターミナル店舗」で買い物をしたことに對するサービスとして外国硬貨を渡すことであり、「ナリターミナルカード」の加盟店の売上向上を目指すサービスである。サービスで渡す外国硬貨として、「ナリターミナルカード」にチャージされることで集まった外貨のうち硬貨は両替しにくいことから、その硬貨を使用する。このことで両替所に溜まった外国硬貨は本来あるべき外国に戻るとともに、加盟店の売り上げに貢献することも期待ができる。

上記の①「ナリターミナルカード」を発行することと、②「余らせ硬貨サービス」を行うことで少しでも余っている外貨が有効活用されることを期待したい。

以下では、2章で余っている外貨の現状と両替所の手数料の現状について概観する。3章で私たちが提案する①「ナリターミナルカード」、②「余らせ硬貨サービス」の仕組みについて述べ、4章では提案を実行する上での課題について検討し、5章で今後の期待を述べ結びとする。

## 2. 外貨両替の現状

株式会社旅行綜研によると、余っている外貨は年間約 4000 億円もある。その主な原因として、外貨両替には手数料がかかること、外国硬貨は両替できないことの 2 つが推測される。実際に成田空港内には外貨の両替所が全部で 24 箇所あり、34 種類の通貨が両替可能である。日本にある両替所で外貨を両替する際には、外貨の 1 回の両替に約 2～3% の手数料を取られる。また、外貨のうち硬貨は両替が出来ない<sup>i</sup>。これらは、成田空港内にある両替所で外貨を両替する際も同様である。

株式会社旅行綜研のアンケート結果によると、海外旅行に行った人のうち、90% 以上の人 が両替した外貨を余らせており、そのうちの約 82% の人が、余った外貨を両替せずに保管している（図 2 参照）。また、旅行に行って余った外貨を再両替している人も海外旅行者のうち約 16% おり、そのうち 80% 以上の方は手数料が出国と帰国で 2 度かかり、損をしたと回答している。上記の 2 つの理由により外貨が余ってしまう際に、両替できないのが実情である。

私たちは今年の夏休みの間にゼミ研修旅行としてハワイへ行った。旅行に出發する際に、外貨を得るため日本円を両替した。そして帰国後には、旅行中に使い切れなかった外貨、特に硬貨が多く余っていた。私たちは余った外貨を使用したかったが、上記の現状のように、一度日本円から両替して得た外貨をもう一度日本円にするため両替すると、2 回手数料を払い 2 回手数料を取られるので、余った外貨を自宅に持ち帰ってしまった。その結果余った外貨は活用されず、現在死蔵してしまっている。

そこで私たちは、この余った外貨を有効活用するために、次章で述べる「ナリターミナルカード」の発行を提案する。

## 3. 提案

### 3-1 ナリターミナルカード

以上の現状分析を踏まえ、両替にかかる手数料、両替がほとんどできない外国硬貨の 2 点を解決するために、私たちは余った外貨をチャージしポイント化することで、成田空港内のコンビニ、飲食店、免税店、交通面等に利用できる IC カードである「ナリターミナルカード」<sup>ii</sup>を提案する。

「ナリターミナルカード」とは、ドル、ユーロ<sup>iii</sup>の余った外貨をチャージし、ポイント化できるポイントカード<sup>iv</sup>のことである。ドル、ユーロの設定は海外旅行で多く行った国とこれから行きたい国の重複している通貨を選択している。今回ポイントカードを選んだ理由は 2 つある。1 つ目は、日本銀行決済機構局によると、ポイントカードの一種である電子マネーの発行枚数が、2007 年 9 月

末の約 6000 万枚に比べ 2012 年 6 月には約 1 億 8000 万枚にもなっており、ポイントカードは相当普及していると推測されるからである(図 3 参照)。2 つ目は、矢野経済研究所によると、2011 年 6 月現在、ポイントカードを使用している企業のうち約 76%は、ポイントカードによるサービスを実施することで売上が上がっていると感じているからである(図 4 参照)。実際、その約 98%の利用企業は顧客囲い込みに対しても効果を感じていて、多くの企業はポイントカードの使用を継続する意向を示している。実際に交通系 IC カード、例えば「Suica」、 「PASM0」などを所持している人は多いと思われる。

具体的に、「ナリターミナルカード」のシステムとして、私たちが海外旅行に行く、または帰国の際に成田空港内の両替所に余った外貨を渡すことで「ナリターミナルカード」にポイントとしてチャージされるとともに発行<sup>v</sup>される(図 5 参照)。チャージは何回でも利用でき、硬貨と紙幣を分割してもチャージができるように設定する。「PASM0」を例に挙げると現金をポイントとして何度でもカードにためることができ、そのポイント分のサービスが提供されることや、現金と引き換えにポイントを得て商品を購入できる。「ナリターミナルカード」の発行とそのチャージは成田空港の両替所で行う。理由としては、私たちは海外旅行に行く際、両替所に寄って両替を行う人が多いためである。

ところで、「ナリターミナルカード」は成田空港内の店舗で使用でき、そのポイントで商品を購入することができる。上記に書かれた店舗は加盟制にする。「Suica」の場合を例にとると、各企業は「Suica」が利用できることで売上げの増加を見込んで JR に加盟し、手数料を払っている。このような方法で、「ナリターミナルカード」を利用する成田空港内の店舗が加盟店として両替所<sup>v</sup>に手数料を払う形にする。上記の内容を踏まえポイントのルールを説明する。

次に、上記の内容を踏まえポイントのルールを説明する。ポイントのルールとして、ポイントの価値をわかりやすくする点と両替所の収益を考え、1 ポイント 1 円と設定する。チャージする際の両替所でチャージするので為替レートは現在の換金レートの更新と同様に 1 日おきのレートとして確定する。レートの小数は切り捨てと考え、切り捨てた額は両替所の収入となる。外国紙幣をチャージする際、手数料を無料化する。手数料を無料化することで本来の両替手数料の収入が減少することを考慮し、外国硬貨をチャージする際には硬貨 1 枚につき 1 ポイントと設定する。これは両替所の収益を確保するためである。

「ナリターミナルカード」の具体例<sup>vi</sup>を 2 つ挙げると、A パターン、日本人海外旅行者は今回の旅行で 1 ドル札が 5 枚、25 セントが 2 枚、10 セントが 3 枚、5 セントが 3 枚、1 セントが 5 枚、計 6 ドル余ったと考える。仮にこの額を全て「ナリターミナルカード」にチャージした場合、紙幣は手数料がかからな

いためそのまま 500 ポイント、硬貨は一律 1 枚 1 ポイントであり、13 枚あるため 13 ポイント、計 513 ポイントが「ナリターミナルカード」にポイントとして反映される。

B パターンでは上記のように余った外貨を全て入れる必要はない。今回の旅行も A パターンと同様の額、枚数所持していた場合、紙幣はこれからの旅行のために持って行き、硬貨は「ナリターミナルカード」にチャージしてもよい。

### 3-2 余らせ硬貨サービス

「ナリターミナルカード」で集めた外貨の内の外国硬貨は非常に処理に困る貨幣である。その理由として外国硬貨は交換する場合、現地に送る際、輸送コスト、保管コストが高いためである。そこで外国硬貨を有効活用するため、「ナリターミナルカード」の加盟店の売り上げ向上を目的としたサービスを次に提案する。サービス内容として、外国人旅行者が加盟店で商品を購入した際、外国硬貨を自由に取ってもらえる箱<sup>vii</sup>をカウンターに設置し、外国人旅行者に外国硬貨を渡す（図 6 参照）。

このようなサービスを行うことで、集めた外国硬貨を両替所に溜めずに本来ある自国に持って帰ってもらうことが可能になる。さらには、外国硬貨のサービスを受け取れることで、外国人旅行者が「ナリターミナルカード」の加盟店で商品を購入することが増え、加盟店の売り上げの増進につながる期待ができる。例えば「ドン・キホーテ」は、会計時に客が少額硬貨を出す手間を省くためにレジの脇に 1 円玉の箱が置かれてあり最大 4 円まで使用できるシステムがあり、実際に売り上げの増進に向け努力している。このことを行うことで外国硬貨の本来ある国に戻し、加盟店にも有効なメリットが生じることが分かる。

以上のことをふまえ「ナリターミナルカード」を発行することで成田空港内のみではあるが、両替所で交換できる外貨の手数料を無くすことができ、両替しにくい外国硬貨を有効に活用することができる。さらには「ナリターミナルカード」に加盟している店舗の売り上げを増進させ成田空港内の利便性を高め、死蔵してしまっている余った外貨が減っていくことが期待できる。

## 4. 提案を実行する上での課題と解決策

上記のように私たちの提案の基本アイデアは、ナリターミナルカードの発行による余らせ外貨の活用である。さらには集めた外国硬貨を外国人旅行者にサービスとして渡すことで加盟店の売り上げの向上を促すことである。

私たちの提案の課題として、今回は両替所と加盟店で「ナリターミナルカード」のポイントで購入した商品の決済をする際に実際には為替レートが絡むこ

とでそのままのポイント額で決済できない点が挙げられる。そのため、「ナリターミナルカード」の説明を円滑化するため、為替レートを変動レートではなく、今回は固定レート<sup>viii</sup>に設定した。本来なら為替レートが絡むためレートに応じてリスクを考えなければならない点は今後の検討課題である。

## 5. おわりに

近年日本人海外旅行者が増加していることから、私たちと同じように海外旅行の際に余ってしまう外貨を空港内で使いたいと考えている人は少なくないように思える。仮に、私たちが空港内での買い物や、帰宅時の交通費に余った外貨を使いたいと考えているならば、両替時にかかる手数料や外国硬貨が両替できないことは、少なからず障壁となる。しかし、私たちが提案した成田空港専用のポイントカードである「ナリターミナルカード」を発行することで、上記の問題を解消し、通貨の壁を乗り越えて、余った外貨を使うことができるようになることが期待される。また、「余らせ硬貨サービス」行うことで外国硬貨を本来ある国に戻し、さらには外国人旅行者が商品を購入することで加盟店の売り上げが増進することが期待できる。

本稿の提案の先には、成田空港だけでなく他の空港などに私たちの提案が広まることで同じ種類のカードが発行され、最終的に現在最も使用されている交通系 IC カードと提携することで、さらに空港内の利便性が高まることが期待される。

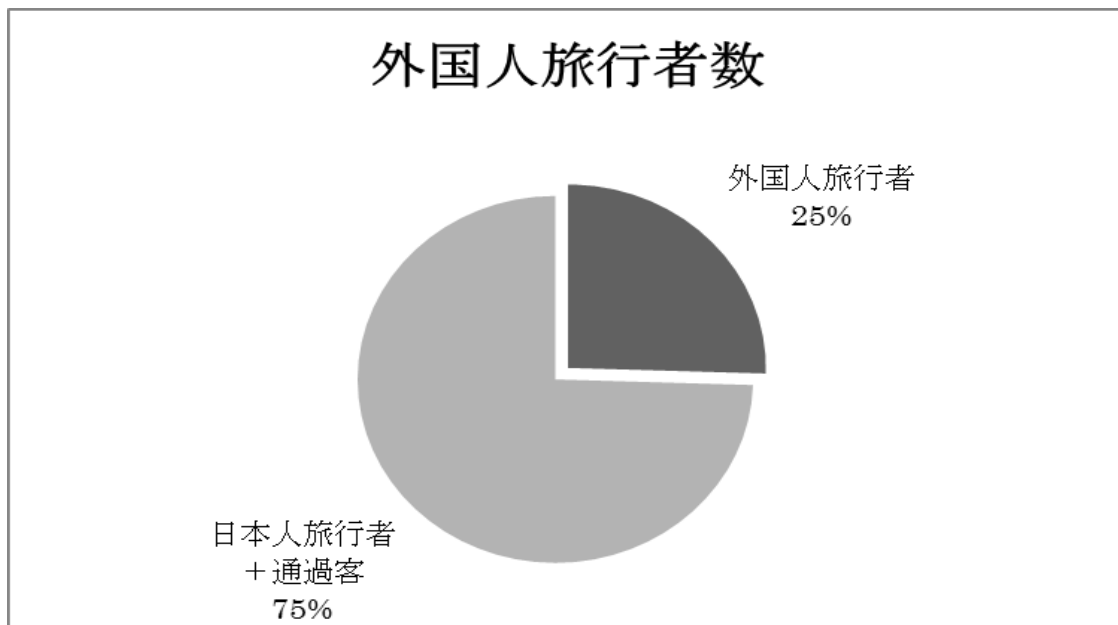
まだ多く課題が残された「ナリターミナルカード」の発行であるが、今後もこの提案について検討していき、成田空港の真の意味での国際化に一步でも近づくよう願っている。

### (参考文献)

1. 日本金融名鑑 2013 年版 (第 53 版) 上巻 日本金融通信社
2. リスク測度とポートフォリオ管理 田畑吉雄 朝倉書店 (2004 年)
3. 実務図書の日本法令 阿部寛 月間ビジネスガイド  
(参考 HP)
4. 株式会社旅行綜研 HP <http://www.tm-a.co.jp/>
5. 国土交通省 HP <http://www.mlit.go.jp/index.html>
6. 成田国際空港株式会社 HP <http://www.naa.jp/jp/index.html>
7. 日本政府観光局 (JNTO) HP  
[http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism\\_data/visitor\\_trends/](http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/visitor_trends/)
8. 一般社団法人日本旅行業協会 HP <http://www.jata-net.or.jp/>

9. CRI千葉銀総合研究所HP <http://www.crinet.co.jp/index.html>
10. 成田国際空港公式WEBサイトHP <http://www.narita-airport.jp/jp/>
11. 大黒屋HP <http://www.e-daikoku.com/>
12. ドン・キホーテHP <http://www.donki.com/index.php>
13. Travel Support GPA外貨両替専門店NAA（成田国際空港株式会社）グループHP <http://www.gpa-nrt.biz/exchange/index.html>
14. 日本銀行HP <http://www.boj.or.jp/index.html/>
15. 株式会社矢野経済研究所HP <http://www.yano.co.jp/>
16. 一般社会法人日本資金決済業協会HP <http://www.s-kessai.jp/>

図 1

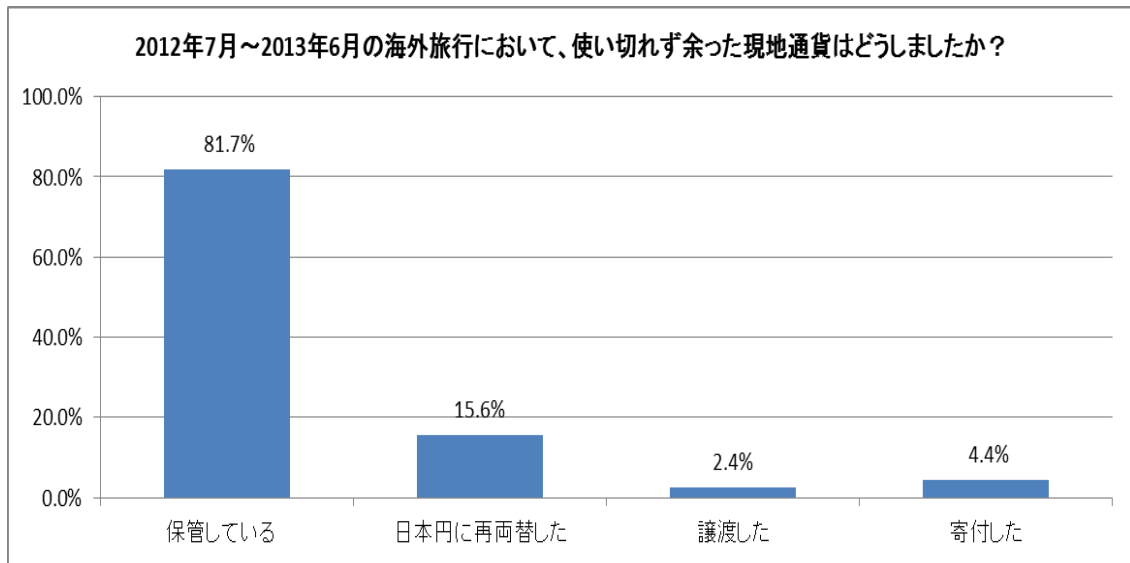


出典：成田空港株式会社 「成田空港運用状況」

筆者作成



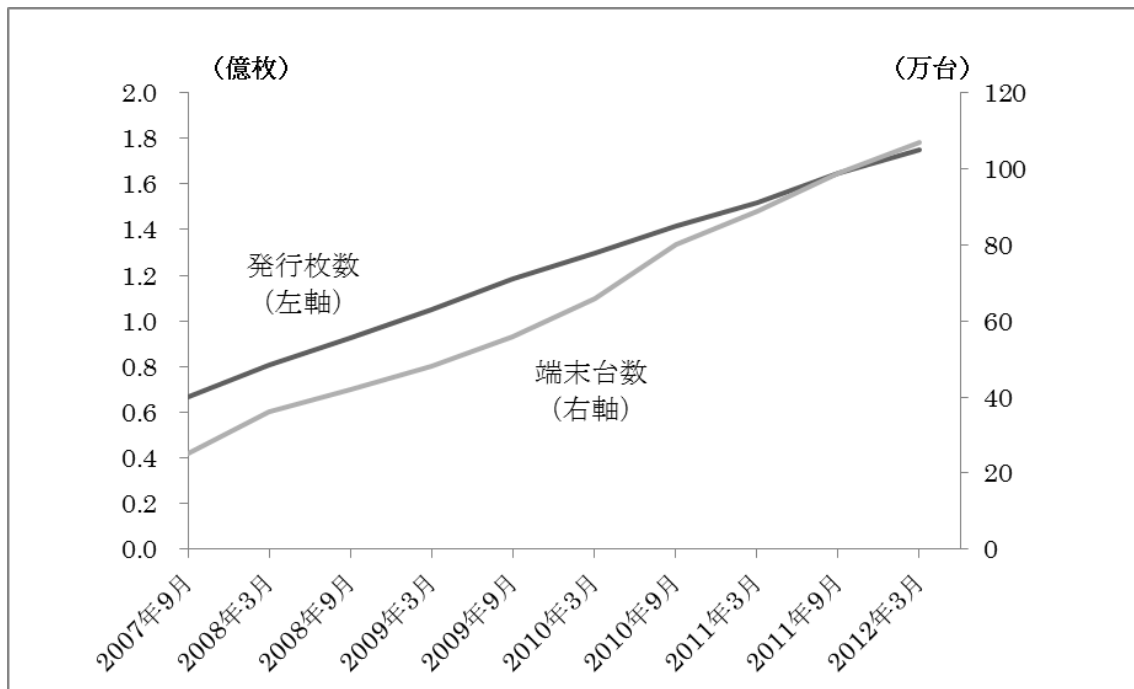
図 2 余った外貨の使い道



出典：株式会社旅行総研 2012年7月～2013年6月 日本人海外旅行者の直近1年間の「余らせ外貨」

筆者作成

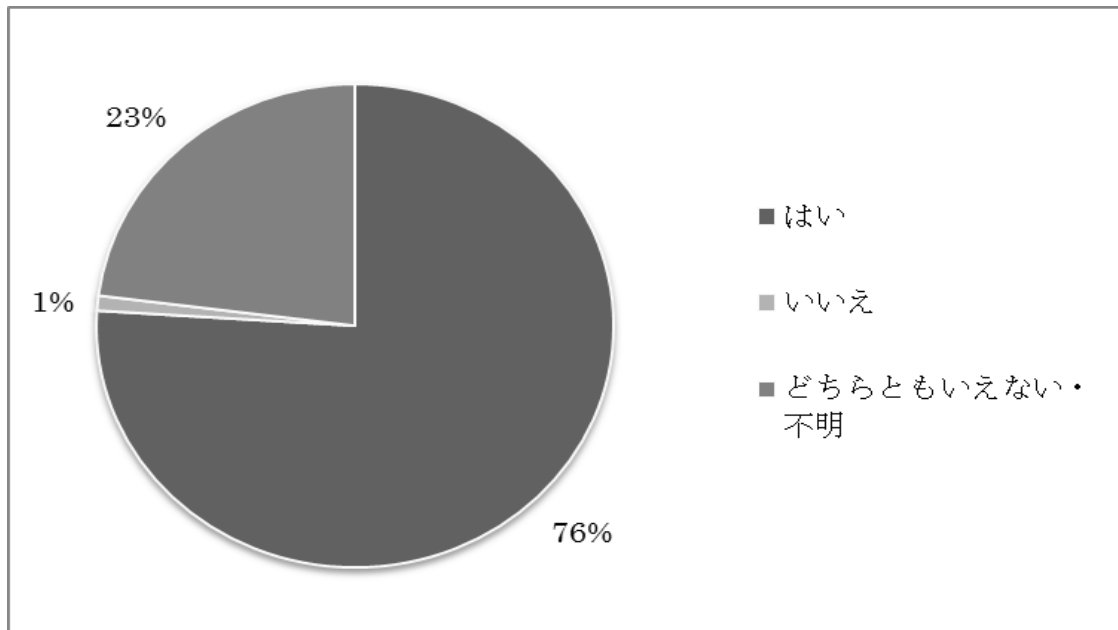
図 3 電子マネーの発行枚数、端末台数



出典：日本銀行決済機構局 最近の電子マネーの動向について（2012年）

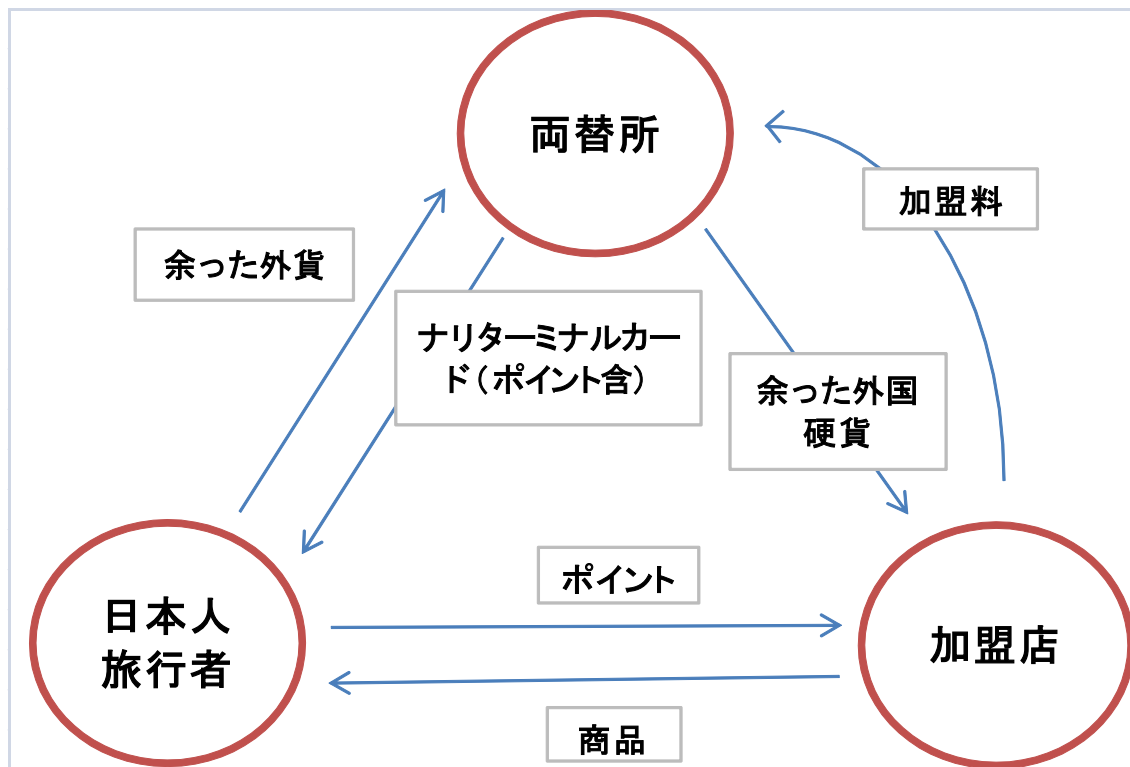
筆者作成

図 4 ポイントカードで売上が上がったと感じているか？



出典：株式会社矢野経済研究所 ポイントサービス市場に関する調査結果 2011  
筆者作成

図 5 「ナリターミナルカード」のシステム



筆者作成

図 6 余らせ硬貨サービス



筆者作成

i 例外として、「大黒屋」のような金券ショップでは外国硬貨を両替できるが、1回の両替に手数料が約 50%かかる。

ii 海外旅行者のリピーターを前提としたポイントカードである。

iii 海外旅行者の人数は成田空港が約 3000 万人で最も多く、そのうち約 25%を外国人旅行者が占めている。今後、日本人が海外旅行に行きたい場所として上位 5 つの国は、その他のヨーロッパ、オーストラリア、ハワイ、フランス、米国である。また、日本人海外旅行者が実際に行った旅行先で使われた通貨として上位 5 つあげると、US ドル、元、ウォン、ユーロ、台湾ドルである。

iv ポイントカードとは例えば、「T カード」や「ヤマダ電機のポイントカード」などである。また、「Suica」や「edy」、「itunes カード」などのカードもポイントカードの一種であるが、これらは現金と引き換えにポイントを得ることから、プリペイドカードとも呼ばれる。

v 発行コストについては「Suica」のようにデポジットにして発行コストを補う方法も考えている。

vi 今回、通貨はドルと設定し、1 ドル 100 円と考える。

vii 国によって箱を分ける。また、外国硬貨の受け取る枚数を制限するために購入商品額に応じて渡す枚数を加盟店が判断し渡す方法も考えている。

viii 実際にはコールオプションの組み合わせとしてブルスプレッドとベアスプレッドを考慮し、両替所、加盟店の利益の限界とリスクヘッジを念頭におく必要があった。